

# 岩手県行財政構造改革プログラム(平成15年10月策定)の取組状況(平成18年3月)

プログラム策定

(平成15年10月)

実行 ~ 更なる改革・実行

(平成15年10月~)

平成15年6月  
試算によると...

平成15年度~18年度の4年間で  
**約1,750億円の財源不足**  
が見込まれ、  
財政再建団体転落の危機に

そこで...  
平成15年10月

財源不足を解消するとともに、質の高い行政サービスの実現  
を図るため、4年間の取組を明らかにした  
**行財政構造改革プログラムを策定!**  
(平成15年度~18年度)

## 【歳入確保に向けた目標】 960億円程度確保

〔地方交付税等の見通し〕

地方交付税等の減(臨時財政対策債を含む): 410億円程度  
国庫支出金の減: 104億円程度

〔歳入確保に向けた主な取組〕

県税等の更なる確保: 210億円程度  
償還額のピークをなだらかにする借換債の発行: 850億円  
基金等の活用: 455億円程度

など

## 【歳出削減に向けた目標】 613億円程度削減

〔歳出削減に向けた主な取組〕

人件費の抑制: 195億円程度  
補助負担金の見直し: 60億円程度  
投資的経費の抑制: 170億円程度

など

## 約1,573億円の財源不足を解消!

残る約150億円の財源不足については、  
4年間の取組期間において、一層の歳出削減等により解消

## 歳入の状況

プログラムでは、4年間で960億円程度の歳入を確保することとしていたところ、  
地方交付税等が大幅に削減されたことから、  
歳入の確保に向けて、プログラムを上回る取組を行いました。

### 地方交付税等の大幅減少

地方交付税等の大幅削減: 1,127億円  
国庫支出金の減: 814億円

### 歳入確保に向けた主な取組実績

県税の更なる確保: 393億円  
借換債の発行: 850億円  
基金等の活用: 555億円

など

歳入

## 歳出の状況

### 2,170億円削減

(H15~H18 一部見込みを含む)

### 歳出削減に向けた主な取組実績

人件費の抑制: 441億円  
補助負担金の見直し: 73億円  
投資的経費の抑制: 958億円

など

歳出

プログラムでは、4年間で613億円程度の歳出を削減することとしていたところ、  
交付税等の削減により大幅な歳入減となったことから、  
人件費の一層の抑制などに取組んだ結果、  
目標を1,557億円を上回る、2,170億円程度を削減しました。

## プライマリーバランス

こうした歳入確保・歳出削減の努力の結果、  
18年度当初予算において、  
**プライマリーバランスの均衡**  
(黒字化)を達成!

平成15年度: 494億円  
平成16年度: 224億円  
平成17年度: 90億円  
平成18年度: +127億円

プライマリーバランスの均衡(黒字化)  
とは、新規の県債発行額が、その年度の県  
債元金償還額より少ない状態を示していま  
す。

## 質の高い行政サービス

・電子県庁の構築  
平成18年度末までに県民からの申請・届出  
の95%を電子化する見込み

・指定管理者制度の導入  
県が管理する施設に民間の活力を導入する  
ことにより、新たなサービスの提供や利用  
時間の延長などのサービス向上  
導入: 48施設(H17:1施設、H18:47施設)  
障害者等入所型9施設は民間移管

・市町村への権限移譲推進  
住民に身近な行政サービスを市町村へ大  
幅に移譲することにより、行政サービスの  
質の向上を実現  
NPOの認証事務など353事務  
(H15~H18)

・新しい広域振興局体制  
4広域振興圏の設定と、新しい広域振興  
局体制により、分権型社会の構築と地域  
経済の強化を推進

・独立行政法人への移行  
県立大学の公立大学法人化に加えて、県  
工業技術センターも地方独立行政法人化

## 職員体制のスリム化・事務の効率化

【職員体制のスリム化】  
知事部局の職員5,013人(H15.4.1現在)  
を、4年間で400人(8%)純減する目標  
に対し、3年間で、383人程度を純減  
することとしており、1年前倒しで概ね  
目標を達成し、更に純減を進めます。  
H18.4.1見込み 4,630人程度

【事務の効率化】  
組織のフラット化・グループ制の導入や、  
民間手法を活用した業務カイゼン、総務  
事務センターの設置など、仕事のやり方や  
仕組みを見直し、事務のスピード化・効率  
化を進めています。